

半 期 報 告 書

(第65期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第65期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

	頁
第65期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【対処すべき課題】	9
3 【経営上の重要な契約等】	9
4 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成13年12月14日提出
【中間会計期間】 第65期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
【会社名】 株式会社大和証券グループ本社
【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 良也
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】 03(3243)2100
【連絡者の氏名】 執行役員財務部長 脇水 純一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
【電話番号】 03(3243)2100
【連絡者の氏名】 執行役員財務部長 脇水 純一郎
【縦覧に供する場所】

大和証券株式会社 大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号)
大和証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目15番30号)
大和証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町2丁目20番地)
大和証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町1丁目2番4号)
大和証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見2丁目2番3号)
大和証券株式会社 大宮支店
(さいたま市宮町1丁目89番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日 (平成12年3月期中)	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日 (平成13年3月期中)	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 (平成14年3月期中)	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日 (平成12年3月期)	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日 (平成13年3月期)
営業収益 (百万円)		357,312	256,377	654,650	718,113
純営業収益 (百万円)			134,719		
経常利益 (百万円)		105,058	1,175	224,121	177,795
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)		41,945	131,576	105,375	64,550
純資産額 (百万円)		691,621	553,484	666,071	716,817
総資産額 (百万円)		9,829,200	8,402,049	8,514,213	9,250,223
1株当たり純資産額 (円)		520.98	416.63	502.05	539.72
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失() (円)		31.60	99.05	79.43	48.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		29.92		76.19	46.26
自己資本比率 (%)		8.7	6.6	10.0	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		199,151	163,014	459,015	240,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		52,914	10,742	140,803	4,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		65,549	221,617	306,867	42,797
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		298,447	370,275	488,865	303,398
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] [人]		11,433 [1,505]	11,990 [1,499]	11,415 [1,364]	11,114 [1,564]

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{少数株主持分} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

- 2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、平成13年3月期中より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
- 3 平成14年3月期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載をしておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。
- 6 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年3月期中より純営業収益を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	24,748 (17,699)	22,479 ()	48,936 ()	41,283 (17,711)	29,909 ()
経常利益 (百万円)	795	12,700	42,836	8,414	12,419
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	126,520	11,054	89,689	125,070	8,859
資本金 (百万円)	138,424	138,431	138,431	138,430	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,722	1,331,734	1,331,735	1,331,733	1,331,735
純資産額 (百万円)	746,055	765,159	635,663	744,617	753,635
総資産額 (百万円)	1,537,225	1,392,236	1,243,266	1,498,350	1,321,097
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				13.00	13.00
自己資本比率 (%)	48.5	55.0	51.1	49.7	57.0
従業員数 (人)	368	307	318	334	315

(注) 1 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad (\text{受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く})$$

- 第63期中平成11年4月25日までは証券業を営んでおりましたが、平成11年4月26日以降は持株会社へと業態変更しております。
- 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益の記載を省略しております。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある連結子会社の債務超過額は以下のとおりです。詳細については、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 不動産事業再編費用引当金を参照下さい。

大和土地建物株式会社 119,905百万円

大和ビル管理株式会社 11,055百万円

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	11,990 [1,499]
---------	---------------------

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 上記のほか、投信債券外務員等の平成13年9月30日現在の雇用人員は、1,197人であります。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	318
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の株式市場は、個人投資家の株式市場離れや米ナスダック市場の下げに加えて、9月には米国における同時多発テロの影響により内外情勢の不透明感が増すなど、大幅な調整を余儀なくされました。4月には14,000円台を窺う展開であった日経平均株価は軟化を続け、9月末には9,774円となりました。

一方、債券市場は、世界的な株価下落傾向や9月の公定歩合引下げ等により低金利が長期化する中、総じて堅調な推移を継続しております。

このような環境の下、グループ各社はそれぞれの経営目標、戦略に基づいた営業活動を積極的に展開致しましたが、当中間連結会計期間の営業収益は、委託手数料、トレーディング損益の減少等により2,563億円にとどまりました。また、営業収益から金融費用と売上原価を差し引いた純営業収益は1,347億円、経常利益は11億円、中間純損益は大和証券グループの不動産事業再編に係る費用等を特別損失に計上したことに伴い1,315億円の損失となりました。

営業収益及び純営業収益の状況

当中間連結会計期間の営業収益は2,563億円となりました。営業収益の内訳は次のとおりであります。また、純営業収益は1,347億円となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成13年9月期	前中間連結会計期間 平成12年9月期	前年同期比(%)
受入手数料(百万円)	90,753	147,775	61.4
トレーディング損益 (百万円)	24,322	74,523	32.6
営業投資有価証券売買損益 (百万円)	1,162	3,845	30.2
その他の商品売買損益 (百万円)		5	
金融収益(百万円)	118,875	93,394	127.3
その他の売上高(百万円)	21,264	37,767	56.3
営業収益(百万円)	256,377	357,312	71.8
金融費用(百万円)	105,877		
売上原価(百万円)	15,780		
純営業収益(百万円)	134,719		

受入手数料のうち委託手数料は、日経平均株価が9月には10,000円を割り込むなど株式相場の低迷が影響し316億円(前年同期比63.4%)と伸び悩みました。また、引受・売出手数料は、株式相場の先行不透明感が強まり発行市場の規模が縮小したことから146億円(同61.8%)にとどまりました。さらに、募集・売出しの取扱い手数料は、株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから86億円(同35.1%)と苦戦しました。

トレーディング損益は、株式相場の低迷により、法人投資家の取引ニーズが低下したことなどから、株券等トレーディングは55億円(同10.1%)と大きく落ち込みました。債券・為替等トレーディングは合計で187億円(同96.3%)と健闘しましたが、トレーディング損益全体では243億円(32.6%)と、前年同期を大きく下回る結果となりました。

金融収支は、海外子会社のレポ取引が拡大した結果、金融収益は1,188億円、金融費用は1,058億円とともに増加しました。差引収支は129億円となりました。

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト(資産運用)	インベスト メント・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	30,940	639	112			31,692
引受・売出手数料(百万円)				14,671		14,671
募集・売出しの取扱い手数料 (百万円)			8,437	259		8,697
その他受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	1,092 ()	1,452 (1,449)	25,958 (14,382)	2,527 ()	4,660 ()	35,692 (15,831)
合計(百万円)	32,033	2,091	34,509	17,458	4,660	90,753
構成比率(%)	35.3	2.3	38.0	19.2	5.1	100.0

	前中間連結会計期間					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト(資産運用)	インベスト メント・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(百万円)	49,594	381	6			49,982
引受・売出手数料(百万円)				23,743		23,743
募集・売出しの取扱い手数料 (百万円)			23,496	1,301		24,798
その他受入手数料(百万円) (うち代理事務手数料)	1,367 ()	1,599 (1,481)	38,455 (21,094)	2,978 ()	4,849 ()	49,251 (22,576)
合計(百万円)	50,962	1,980	61,959	28,023	4,849	147,775
構成比率(%)	34.5	1.3	41.9	19.0	3.3	100.0

	前年同期比					
	エクイティ (株式関連)	フィックス ト・インカム (債券)	アセット・ マネジメン ト(資産運用)	インベスト メント・バン キング (投資銀行)	その他	合計
委託手数料(%)	62.4	167.7				63.4
引受・売出手数料(%)				61.8		61.8
募集・売出しの取扱い手数料 (%)			35.9	19.9		35.1
その他受入手数料(%) (うち代理事務手数料)	79.9 ()	90.8 (97.8)	67.5 (68.2)	84.9 ()	96.1 ()	72.5 (70.1)
合計(%)	62.9	105.6	55.7	62.3	96.1	61.4

[エクイティ(株式関連)部門]

株式相場の大幅な下落や出来高の低迷に伴い国内の株式委託手数料が伸び悩んだことで、部門合計では320億円(前年同期比62.9%)となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料6億円(同167.7%)、利金・償還金等の支払事務代行に対する代理事務手数料14億円(同97.8%)等、部門合計で20億円(同105.6%)となりました。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式市場の低迷と歩調を合わせて投資信託の募集・売出しが減少し、募集・売出しの取扱い手数料が84億円(同35.9%)と減少しました。

投資信託の事務代行手数料143億円(同68.2%)及び大和証券投資信託委託株式会社で計上する信託報酬(代理事務手数料控除後)は113億円(同36.0%)となり、部門合計では345億円(同55.7%)にとどまりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

国内及び海外の引受・売出手数料146億円(同61.8%)、国内で計上される募集・売出しの取扱い手数料2億円(同19.9%)及びその他の受入手数料としてアドバイザー・フィーやM&Aの手数料25億円(同84.9%)、部門合計で174億円(同62.3%)を計上しております。

[その他の部門]

この部門に属する主なものは、銀行業務を営む海外現地法人で計上するカスタディーフィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社で計上する投資事業組合等運営報酬等で、部門全体で46億円(同96.1%)となりました。

< トレーディング損益の内訳 >

	当中間連結会計期間 平成13年9月期	前中間連結会計期間 平成12年9月期	前年同期比(%)
株券等(百万円)	5,562	55,035	10.1
債券・為替等(百万円)	18,759	19,488	96.3
(債券等)(百万円)	(11,829)	(17,665)	(67.0)
(為替等)(百万円)	(6,930)	(1,823)	(380.1)
合計(百万円)	24,322	74,523	32.6

株式相場の低迷により、法人投資家の取引ニーズが低下したことなどから、株券等トレーディングは55億円(前年同期比10.1%)と大きく落ち込みました。債券・為替等トレーディングは合計で187億円(同96.3%)と健闘しましたが、トレーディング損益全体では243億円(同32.6%)と、前年同期を大きく下回る結果となりました。

< トレーディングのリスク量 >

マーケットリスクの測定方法として、バリュアットリスク (VaR) を採用しております。

	当中間連結会計期間 平成13年9月期			前中間連結会計期間 平成12年9月期		
	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)	最大値(億円)	最小値(億円)	平均値(億円)
VaR	34	10	16	194	14	55

(注) 1 当企業集団のうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1日

損益の状況

営業費用においては、市況の停滞に伴う取引減少による支払手数料や変動費部分の賞与、出来高払報酬などの減少により取引関係費が減少しました。また、大和証券グループの不動産事業再編に係る費用等を特別損失に計上致しました。

この結果、営業収益から金融費用と売上原価を差し引いた純営業収益は1,347億円、そこから販売費・一般管理費1,343億円(前年同期比92.3%)を差し引いた経常利益は11億円(同1.1%)にとどまり、中間純損益は1,315億円の損失となりました。

また、当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は99円05銭(前中間連結会計期間は1株当たり中間純利益31円60銭)となりました。

所在地別セグメント

[日本]

株式市場の調整局面が長引く中、エクイティ部門及びアセット・マネジメント部門が低迷しました。また、新規公開案件が減少傾向にありインベストメント・バンキング部門も低迷を余儀なくされています。他方、低金利の長期化を受けて、フィックス・インカム部門ではトレーディング損益が堅調に推移しております。純営業収益は1,166億円、営業損失は5億円(前中間連結会計期間は営業利益990億円)となりました。

[米州]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門は低調でありましたが、インベストメント・バンキング部門の引受・売出手数料が好調に推移、また債券レポ取引が前期からの好調を継続しております。純営業収益は89億円、営業利益は16億円(前年同期比21.8%)となりました。

[欧州]

株式市場の調整に伴いエクイティ部門は低調でありましたが、債券引受を中心にインベストメント・バンキング部門の引受・売出手数料が好調に推移し、純営業収益は118億円、営業利益は24億円(前年同期比84.1%)となりました。

[アジア・オセアニア]

株式市場の調整に伴い各部門とも低調を余儀なくされ、純営業収益は25億円、営業損失は4億円(前中間連結会計期間は営業利益9億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金等の証券業務の拡大に伴うポジションの増加により 1,630億円(前中間連結会計期間は、1,991億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却もしくは償還があったことにより107億円(前中間連結会計期間は 529億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により2,216億円(前中間連結会計期間655億円)となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ668億円(前中間連結会計期間は 1,904億円)増加し、3,702億円(前中間連結会計期間は2,984億円)となりました。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

ホールセール証券業務を主要業務とする子会社である大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社は、平成13年4月1日にさくら証券株式会社からその営業の全部を譲受け、商号を大和証券エスエムビーシー株式会社と変更いたしました。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成13年3月末における設備の新設計画のうち当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名及び事務所名	使用面積 (平方米)	内容	完成年月	備考
大和証券株式会社 所沢支店ステーションプラザ	235.47	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成13年6月	新設(賃借)

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
優先株式	100,000,000
計	4,100,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、41億株とし、このうち40億株は普通株式、1億株は優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合、また、優先株式につき消却又は普通株式への転換があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所(注3) 大阪証券取引所(注3) 名古屋証券取引所(注3) ロンドン国際証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 (注4) ブリュッセル証券取引所 (注4)
計	1,331,735,258	1,331,735,258	

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

3 各市場第一部

4 預託証券を上場

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日		1,331,735		138,431		117,786

1 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高(百万円)	転換価額	資本組入額
平成13年9月30日現在			
第7回無担保転換社債	19,440	3,035円90銭	1株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986	1,094円00銭	1株当たり 547円
平成13年11月30日現在			
第7回無担保転換社債	19,440	3,035円90銭	1株当たり1,518円
第11回無担保転換社債	36,269	2,367円00銭	1株当たり1,184円
第16回無担保転換社債	79,986	1,094円00銭	1株当たり 547円

2 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高(百万円)	行使価額	資本組入額
平成13年9月30日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360	1,345円00銭	1株当たり 673円
平成13年11月30日現在			
第1回無担保新株引受権付社債	8,360	1,345円00銭	1株当たり 673円

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	68,011	5.10
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	54,395	4.08
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカ ウント	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストデイ業務室	51,651	3.87
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	47,565	3.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,827	3.29
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	43,229	3.24
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	39,774	2.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストデイ業務室	39,209	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	31,267	2.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	28,341	2.12
計		447,272	33.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	68,011千株
中央三井信託銀行株式会社	40,947千株
三菱信託銀行株式会社	42,261千株
住友信託銀行株式会社	4,342千株
みずほ信託銀行株式会社	28,341千株

- 2 フィデリティ投信株式会社から平成13年1月15日付けで株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成12年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当中間期末の実質所有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

なお、「変更報告書」の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	フィデリティ投信株式会社
保有株式数	112,320千株
株式保有割合	8.43%

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	3,270,000	1,322,987,000	5,478,258

(注) 1 「議決権のある株式数(その他)」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式126,000株のほか、株主名簿上は当社の名義となっているものの実質的には保有していない株式5,000株が含まれております。

- 2 「単位未満株式数」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式2,371株、当社所有の自己株式438株が含まれております。なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

平成13年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 大和証券グループ本社	東京都千代田区 大手町2丁目6番4号	3,270,000		3,270,000	0.25
計		3,270,000		3,270,000	0.25

(注) 「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式3,238,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,417	1,480	1,329	1,338	1,182	1,025
最低(円)	1,142	1,295	1,191	1,062	975	806

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼執行役員 (経営企画(経営企画第二部)担当)	常務取締役兼執行役員 (経営企画(経営企画第二部)担当 兼事務管理担当)	福 田 憲 一	平成13年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「証券会社に関する内閣府令」は「証券会社に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日内閣府令第73号)により、また「証券業経理の統一について」は平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議により改正されました。

したがって、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に基づき、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」に基づいております。

また、今回の「証券会社に関する内閣府令」及び「証券業経理の統一について」の改正に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度と当中間連結会計期間に係るものを区分するとともに、前連結会計年度に係るものを当中間連結会計期間に係るものの左側に配列して記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						(資産の部)			
流動資産						流動資産			
1 現金・預金	2	460,075		399,564		1 現金・預金	2	380,377	
2 預け金		7,991		8,975		2 預託金		104,704	
3 受取手形及び売掛金		20,363		16,886		3 受取手形及び売掛金		12,837	
4 立替金		10,919		19,003		4 有価証券		62,833	
5 募集等払込金		64,272		1,100		5 トレーディング商品	2	2,732,009	
6 短期貸付金	2	212,007		409,455		(1) 商品有価証券等		2,360,988	
7 未収収益		27,271		24,591		(2) デリバティブ取引		371,021	
8 有価証券		137,315		99,032		6 約定見返勘定		35,043	
9 営業投資有価証券		49,998		48,564		7 営業投資有価証券		39,187	
10 投資損失引当金		639		1,107		8 投資損失引当金		1,215	
11 トレーディング商品	2	3,208,008		2,829,022		9 その他の棚卸資産		9,115	
(1) 商品有価証券等		3,066,179		2,513,079		10 信用取引資産		177,140	
(2) オプション取引		19,983		43,022		(1) 信用取引貸付金		68,880	
(3) 派生商品評価勘定		121,844		272,920		(2) 信用取引借証券 担保金		108,260	
12 その他の棚卸資産	2	14,912		8,016		11 有価証券担保貸付金		3,580,351	
13 信用取引勘定		306,064		228,292		(1) 借入有価証券担保金		3,377,687	
(1) 信用取引貸付金		193,779		88,171		(2) 現先取引貸付金		202,664	
(2) 信用取引借証券 担保金		112,285		140,120		12 立替金		4,588	
14 現先取引勘定		153,890		217,451		13 募集等払込金		371	
15 借入有価証券担保金		2,377,701		2,512,269		14 短期貸付金		97,382	
16 保管有価証券	2	1,870,724		1,556,172		15 未収収益		26,678	
17 繰延税金資産		8,110		8,833		16 繰延税金資産		25,175	
18 その他流動資産		77,755		73,991		17 その他流動資産		489,660	
貸倒引当金		7,155		8,163		貸倒引当金		7,466	
流動資産計		8,999,588	91.6	8,451,951	91.4	流動資産計		7,768,777	92.5
固定資産						固定資産			
1 有形固定資産	1,2	315,526		313,905		1 有形固定資産	1,2	193,752	
2 無形固定資産	2	39,400		46,801		2 無形固定資産	2	47,607	
3 投資等		474,685		437,564		3 投資等		391,910	
(1) 投資有価証券	2	253,228		227,875		(1) 投資有価証券	2	203,404	
(2) 長期貸付金		16,164		15,782		(2) 長期貸付金		14,203	
(3) 長期差入保証金		33,679		32,487		(3) 長期差入保証金		31,966	
(4) 繰延税金資産		90,761		83,366		(4) 繰延税金資産		67,105	
(5) その他投資等	5	98,293		92,442		(5) その他投資等	5	93,314	
貸倒引当金	5	17,441		14,390		貸倒引当金	5	18,083	
固定資産計		829,612	8.4	798,271	8.6	固定資産計		633,271	7.5
資産合計		9,829,200	100.0	9,250,223	100.0	資産合計		8,402,049	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,146		5,012	
2 短期借入金	2	723,312		600,028	
3 コマーシャル・ ペーパー		345,000		516,300	
4 一年以内償還社債		28,981		17,419	
5 売渡抵当証券		9,062			
6 預り金		114,371		110,335	
7 約定見返勘定		262,693		13,813	
8 募集等受入金		85,568		1,823	
9 トレーディング商品		1,126,163		1,412,369	
(1) 商品有価証券等		1,009,862		1,109,527	
(2) オプション取引		19,330		40,049	
(3) 派生商品評価勘定		96,969		262,793	
10 信用取引勘定		64,755		29,771	
(1) 貸借取引借入金		21,949		14,453	
(2) 信用取引貸証券 受入金		42,805		15,318	
11 現先取引勘定		986,879		741,938	
12 貸付有価証券担保金		2,457,438		2,509,282	
13 短期借入有価証券	2	1,452,367		1,219,710	
14 受入保証金		79,860		89,282	
15 受入保証金代用 有価証券		424,626		336,461	
16 未払法人税等		25,702		30,344	
17 繰延税金負債		2,824		1,836	
18 賞与引当金		18,747		18,747	
19 その他流動負債		73,201		61,037	
流動負債計		8,285,702	84.3	7,715,514	83.4
固定負債					
1 社債		273,593		287,400	
2 転換社債		135,696		135,695	
3 長期借入金	2,6	212,994		152,324	
4 長期借入有価証券		6,000		6,000	
5 繰延税金負債		19,669		13,234	
6 退職給付引当金		5,267		7,522	
7 役員退職慰労引当金		1,771		1,889	
8 厚生年金基金引当金		28,442		28,442	
9 その他固定負債		6,101		5,300	
固定負債計		689,536	7.0	637,810	6.9
特別法上の準備金					
1 証券取引責任準備金	7	1,508		1,974	
2 金融先物取引 責任準備金		0		0	
特別法上の準備金計		1,508	0.0	1,974	0.0
負債合計		8,976,748	91.3	8,355,299	90.3
少数株主持分		160,831	1.6	178,106	1.9
(資本の部)					
資本金					
資本金		138,431	1.4	138,431	1.5
資本準備金		117,785	1.2	117,786	1.3
連結剰余金		437,389	4.5	459,994	5.0
評価差額金		30,099	0.3	18,984	0.2
為替換算調整勘定		29,100	0.3	15,807	0.2
		694,604	7.1	719,389	7.8
自己株式		2,983	0.0	2,572	0.0
資本合計		691,621	7.1	716,817	7.8
負債・少数株主持分・ 資本合計		9,829,200	100.0	9,250,223	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		2,680	
2 トレーディング商品		1,164,580	
(1) 商品有価証券等		817,467	
(2) デリバティブ取引		347,112	
3 信用取引負債		57,927	
(1) 信用取引借入金	2	10,174	
(2) 信用取引貸証券 受入金		47,753	
4 有価証券担保借入金		3,820,437	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,534,145	
(2) 現先取引借入金		286,291	
5 預り金		107,047	
6 受入保証金		74,302	
7 短期借入金	2	998,290	
8 コマーシャル・ ペーパー		339,500	
9 一年以内償還社債		110,104	
10 未払法人税等		2,037	
11 繰延税金負債		36	
12 賞与引当金		13,491	
13 不動産事業再編費用 引当金		10,495	
14 その他流動負債		455,214	
流動負債計		7,156,145	85.2
固定負債			
1 社債		261,506	
2 転換社債		116,255	
3 長期借入金	2,6	142,068	
4 繰延税金負債		5,258	
5 退職給付引当金		9,253	
6 役員退職慰労引当金		1,206	
7 その他固定負債	2	10,117	
固定負債計		545,666	6.5
特別法上の準備金			
1 証券取引責任準備金	7	2,444	
2 金融先物取引 責任準備金		0	
特別法上の準備金計		2,444	0.0
負債合計		7,704,256	91.7
少数株主持分		144,307	1.7
(資本の部)			
資本金			
資本金		138,431	1.6
資本準備金		117,786	1.4
連結剰余金		310,690	3.7
評価差額金		6,960	0.1
為替換算調整勘定		18,066	0.2
		555,801	6.6
自己株式		2,317	0.0
資本合計		553,484	6.6
負債・少数株主持分・ 資本合計		8,402,049	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 受入手数料		147,775		254,704	
(1) 委託手数料		49,982		82,880	
(2) 引受・売出手数料		23,743		38,858	
(3) 募集・売出しの 取扱い手数料		24,798		39,609	
(4) その他		49,251		93,356	
2 トレーディング損益		74,523		165,637	
3 営業投資有価証券 売買損益		3,845		3,853	
4 その他の商品売買損益		5		15	
5 金融収益		93,394		223,992	
6 その他の売上高		37,767		69,909	
営業収益計		357,312	100.0	718,113	100.0
営業費用					
1 金融費用		76,791		195,968	
2 売上原価		31,781		55,330	
3 販売費・一般管理費		145,508		286,948	
(1) 取引関係費		28,928		55,618	
(2) 人件費	1	71,944		140,426	
(3) 不動産関係費		18,555		38,662	
(4) 事務費		7,949		17,367	
(5) 減価償却費		7,350		15,494	
(6) 租税公課		3,861		7,553	
(7) 貸倒引当金繰入		1,473		2,571	
(8) その他		5,446		9,254	
営業費用計		254,082	71.1	538,247	75.0
営業利益		103,230	28.9	179,866	25.0
営業外収益					
1 持分法による投資利益		2,284		761	
2 その他	2	3,339		5,165	
営業外収益計		5,624	1.6	5,926	0.8
営業外費用					
1 その他	3	3,796		7,997	
営業外費用計		3,796	1.1	7,997	1.1
経常利益		105,058	29.4	177,795	24.7
特別利益					
1 固定資産売却益	5	178		245	
2 投資有価証券売却益		2,412		3,960	
特別利益計		2,590	0.7	4,206	0.6
特別損失					
1 固定資産評価損	4	160		227	
2 投資有価証券評価減		2,856		3,669	
3 関係会社株式評価減		142		1,080	
4 固定資産除売却損	5	1,904		2,996	
5 投資有価証券売却損		441		1,956	
6 貸付債権売却損		1,371		1,519	
7 貸倒引当金繰入		952		2,942	
8 証券取引責任 準備金繰入		527		993	
9 金融先物取引 責任準備金繰入		0		0	
特別損失計		8,355	2.3	15,385	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		99,293	27.8	166,616	23.2
法人税等 法人税等調整額		26,664		48,019	
		13,939		21,829	
		40,604	11.4	69,849	9.7
少数株主利益()		16,744	4.7	32,217	4.5
中間(当期)純利益		41,945	11.7	64,550	9.0

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益			
1 受入手数料		90,753	
(1) 委託手数料		31,692	
(2) 引受・売出手数料		14,671	
(3) 募集・売出しの 取扱い手数料		8,697	
(4) その他		35,692	
2 トレーディング損益		24,322	
3 営業投資有価証券 売買損益		1,162	
4 金融収益		118,875	
5 その他の売上高		21,264	
営業収益計		256,377	100.0
金融費用		105,877	41.3
売上原価		15,780	6.2
純営業収益		134,719	52.5
販売費・一般管理費		134,375	52.4
1 取引関係費		25,273	
2 人件費	1	66,182	
3 不動産関係費		17,472	
4 事務費		8,450	
5 減価償却費		8,868	
6 租税公課		3,133	
7 その他		4,995	
営業利益		344	0.1
営業外収益			
1 持分法による投資利益		310	
2 その他	2	3,340	
営業外収益計		3,650	1.4
営業外費用			
1 その他	3	2,819	
営業外費用計		2,819	1.0
経常利益		1,175	0.5
特別利益			
1 固定資産売却益	5	195	
2 投資有価証券売却益		8,089	
3 厚生年金基金 引当金戻入益	6	13,691	
特別利益計		21,976	8.6
特別損失			
1 固定資産評価損	4	112	
2 投資有価証券評価減		7,888	
3 関係会社株式評価減		3,043	
4 固定資産除売却損	5	1,819	
5 投資有価証券売却損		4,668	
6 不動産事業再編費用		127,516	
7 貸倒引当金繰入		3,099	
8 営業権償却	7	5,000	
9 営業権に係る控除 対象外消費税等		98	
10 証券取引責任 準備金繰入		470	
特別損失計		153,717	60.0
税金等調整前 中間純損失()		130,564	50.9
法人税等 法人税等調整額		1,454	
		636	
		818	0.3
少数株主利益()		193	0.1
中間純損失()		131,576	51.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			413,468		413,468		459,994
連結剰余金減少高							
1 連結子会社の持分変動に 伴う剰余金減少高		497		497			
2 配当金		17,246		17,246		17,265	
3 取締役賞与金		280	18,024	280	18,024	462	17,727
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			41,945		64,550		131,576
連結剰余金 中間期末(期末)残高			437,389		459,994		310,690

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		99,293	166,616	130,564
2 減価償却費		7,350	15,494	8,868
3 退職給付引当金の増加額		2,009	4,253	1,733
4 貸倒引当金の増加額		1,179	1,403	
5 受取利息及び受取配当金		87,368	218,143	116,344
6 支払利息		78,703	207,440	108,030
7 持分法による投資損益		2,284	761	310
8 特別損益項目に係る調整				
(1) 固定資産売却益		178	245	195
(2) 固定資産除売却損		1,890	2,996	1,819
(3) 固定資産評価損		160	227	112
(4) 関係会社株式評価減		142	1,080	3,043
(5) 投資有価証券売却益		2,412	3,960	8,089
(6) 投資有価証券売却損		441	1,956	4,668
(7) 投資有価証券評価減		2,856	3,669	7,888
(8) 厚生年金基金引当金 戻入益				13,691
(9) 不動産事業再編費用				127,516
(10) 貸倒引当金繰入		952	2,942	3,099
(11) 営業権償却				5,000
(12) 営業権に係る控除 対象外消費税等				98
(13) 貸付債権売却損		1,371	1,519	
(14) その他		527	993	470
9 顧客分別金信託の減少				10,000
10 顧客分別金の減少		80,000	149,800	
11 貸付金の増加		60,501	259,198	
12 貸付金の減少				312,804
13 営業投資有価証券の減少		3,503	2,559	3,348
14 トレーディング商品 (資産)の増加		251,542		200,789
15 トレーディング商品 (資産)の減少			134,805	
16 信用取引資産の減少				79,308
17 信用取引勘定(資産)の減少		98,702	141,490	
18 有価証券担保貸付金の増加				282,767
19 現先取引/担保金 (資産)の増加		111,141	510,205	
20 日本証券業厚生年金 基金への支払額				15,252
21 その他		10,261	2,262	46,422
小計		126,083	155,527	136,617
22 利息及び配当金の受取額		78,850	211,216	119,344
23 利息の支払額		77,997	205,945	115,983
24 法人税等の支払額		73,921	90,673	29,758
営業活動による キャッシュ・フロー		199,151	240,930	163,014

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		97,063	129,783	27,024
2 有価証券の売却・償還 による収入		28,255	124,439	66,487
3 有形固定資産の取得 による支出		4,087	10,408	3,011
4 有形固定資産の売却 による収入		3,249	6,297	1,300
5 無形固定資産の取得 による支出		9,148	21,242	13,140
6 投資有価証券の取得 による支出		10,444	16,218	21,917
7 投資有価証券の 売却・償還による収入		24,527	43,758	20,457
8 外部株主からの子会社 株式取得による支出		412	497	13,254
9 貸付による支出		212	517	208
10 貸付の回収による収入		7,265	7,908	805
11 その他		5,154	1,232	249
投資活動による キャッシュ・フロー		52,914	4,968	10,742
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入の増加額		42,518	59,441	283,569
2 社債・転換社債の発行 による収入		166,789	192,109	68,007
3 社債・転換社債の償還 による支出		42,507	67,707	20,880
4 長期借入による収入		19,750	26,000	2,000
5 長期借入の返済による支出		104,331	152,904	73,526
6 少数株主からの払込 による株式の発行			2,145	
7 ストックオプションの 行使による収入		607	990	235
8 配当金の支払額		17,246	17,246	17,265
9 少数株主への配当金の 支払額		29	29	20,522
財務活動による キャッシュ・フロー		65,549	42,797	221,617
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,902	7,696	2,468
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額()		190,417	185,467	66,876
現金及び現金同等物の 期首残高		488,865	488,865	303,398
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		298,447	303,398	370,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>大和証券株式会社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和証券投資信託委託株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 株式会社大和総研 大和土地建物株式会社 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・ヨーロッパ・リミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・アジア・ホールディングB.V. 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・香港・リミテッド 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・シンガポール・リミテッド</p> <p>日本インベストメント・ファイナンス株式会社と大和ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社と商号を変更しております。</p> <p>大和ヨーロッパ バンクplcは、平成12年4月25日付で大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcと商号を変更しております。</p> <p>また、清算により在外連結子会社2社を連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>大和証券株式会社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・ヨーロッパ・リミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・アジア・ホールディングB.V. 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・香港・リミテッド 大和証券SBキャピタル・マーケッツ・シンガポール・リミテッド</p> <p>大和ファイナンス株式会社と日本インベストメント・ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併し、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社と商号を変更いたしました。また、清算により在外連結子会社3社を連結の範囲より除いております。</p> <p>大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社は、平成13年4月1日付で大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケッツの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>大和証券株式会社 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和土地建物株式会社 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 大和証券SMBCヨーロッパリミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc 大和ヨーロッパ プロパティplc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカInc. 大和証券SMBCアジアホールディングB.V. 大和証券SMBC香港リミテッド 大和証券SMBCシンガポールリミテッド</p> <p>大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社は、平成13年4月1日付で大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社と商号を変更いたしました。並びに、SBキャピタル・マーケッツの名を冠しておりました傘下の海外現地法人におきましても、SMBCと商号を変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において設立した大和証券エスピーキャピタル・インベストメント株式会社を連結の範囲に加え、清算により在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 52社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SBキャピタル・マーケット・フィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月末日 51社 12月末日 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SBキャピタル・マーケット・フィリピン, Inc.)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェア リサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の中間純損益、剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。 9月末日 51社 6月末日 1社 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc.)については当該中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社における特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及び派生商品取引等については、主として時価法で計上しております。</p> <p> トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。</p> <p> ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。</p> <p> イ その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p> なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p> 当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」が適用されることとなりましたが、「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年7月6日付日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号)に基づき、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理については、従前どおり「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の規定によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p> トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。</p> <p> ア 満期保有目的債券 同左</p> <p> イ その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p> なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p> 当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」が適用されることとなりましたが、「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年7月6日付日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号)に基づき、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理については従前どおり「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)の規定によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p> トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 特定取引勘定に属さない有価証券等については以下のとおりであります。</p> <p> ア 満期保有目的債券 同左</p> <p> イ その他有価証券 時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。</p> <p> なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。</p> <p> 「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理については、「金融商品に係る会計基準」の規定によっております。なお、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>当該規定と「金融商品に係る会計基準」との差異の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現先取引 売現先取引に係る有価証券について、トレーディング商品または保管有価証券からの振替を行っていないこと、及び買現先取引に係る有価証券を中間連結貸借対照表に計上していないこと。 ・有価証券貸借取引 借入有価証券について、株式は取引発生時の価格、債券は額面により計上していること、貸付有価証券について、トレーディング商品又は保管有価証券からの振替を行っていないこと、並びに保管有価証券をショートポジションの有価証券の引渡しに充当する場合にトレーディング商品(負債)と保管有価証券との相殺を行っていないこと。 なお、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産、投資等 主として、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>当該規定と「金融商品に係る会計基準」との差異の概要は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現先取引 売現先取引に係る有価証券について、トレーディング商品または保管有価証券からの振替を行っていないこと、及び買現先取引に係る有価証券を連結貸借対照表に計上していないこと。 ・有価証券貸借取引 借入有価証券について、株式は取引発生時の価格、債券は額面により計上していること、貸付有価証券について、トレーディング商品又は保管有価証券からの振替を行っていないこと、並びに保管有価証券をショートポジションの有価証券の引渡しに充当する場合にトレーディング商品(負債)と保管有価証券との相殺を行っていないこと。 なお、当連結会計年度の損益への影響はありません。 <p>その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資等 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案のうえ、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社において、期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当該年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 一部の連結子会社において、中間決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案のうえ、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金引当金 一部の会社を除く国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>厚生年金基金引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。不動産事業再編費用引当金には、当中間連結会計期間末における支援見込額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p><繰延資産の処理方法> 社債発行費は、全額支出時の費用として処理してあります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 同左</p> <p><繰延資産の処理方法> 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、全額発生時の費用として処理してあります。</p> <p><繰延資産の処理方法> 新株発行費及び社債発行費は、全額発生時の費用として処理してあります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が453百万円減少し、税金等調整前中間純利益が5,191百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。期首における流動資産の有価証券から投資有価証券への振替額は26,075百万円であり、投資有価証券から有価証券への振替額は2,557百万円であります。</p> <p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しているほか、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が741百万円減少し、税金等調整前当期純利益が12,923百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。期首における流動資産の有価証券から投資有価証券への振替額は26,075百万円であり、投資有価証券から有価証券への振替額は2,557百万円であります。</p> <p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費・一般管理費が213百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
		<p>(証券業経理の統一について) 当社の連結財務諸表が準拠する「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年 9月 28日付で改正されたことに伴う変更点は以下の通りです。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>(1) 証券取引法第47条第 3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託金」に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、現金・預金の残高が75,000百万円減少しております。</p> <p>(2) 借入有価証券及び代用有価証券として差し入れを受けた有価証券については、従来、資産側で「保管有価証券」、負債側で「借入有価証券」又は「受入保証金代用有価証券」として計上していましたが、連結貸借対照表での計上を廃止しております。従来の方法によった場合の「保管有価証券」、「借入有価証券」、「受入保証代用有価証券」の金額は、それぞれ2,160,554 百万円、1,884,748百万円、275,806百万円であり、この変更に伴い、資産と負債の残高がいずれも2,160,554百万円減少しております。なお、借入有価証券で現金等により返済し、その返済期限が1年超のものを「その他固定負債」に4,800百万円計上しております。</p> <p>(3) 従来「オプション取引」と「派生商品評価勘定」は、あわせて「デリバティブ取引」として計上しております。従来の方法によった場合の資産側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ57,899百万円、313,121百万円、負債側の「オプション取引」、「派生商品評価勘定」の残高は、それぞれ44,558百万円、302,553百万円であり、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
		<p>(4) 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更しております。あわせて、負債側の「貸借取引借入金」は「信用取引借入金」として計上しております。従来の資産側の「現先取引勘定」は「現先取引貸付金」と勘定名を変更し、「借入有価証券担保金」とともに「有価証券担保貸付金」の内訳科目として計上しております。従来の負債側の「現先取引勘定」「貸付有価証券担保金」は、それぞれ「現先取引借入金」「有価証券貸借取引受入金」と勘定名を変更し、ともに「有価証券担保借入金」の内訳科目として計上しております。</p> <p>2 連結損益計算書</p> <p>当中間連結会計期間より、営業収益より金融費用及び売上原価を控除した額を「純営業収益」として計上しております。</p> <p>また、証券業及び同附随業務以外の目的により保有する株式から受取る配当金等の計上科目を、従来の金融収益から営業外収益に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、純営業収益及び営業利益が748百万円減少しております。</p> <p>3 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1) 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、連結貸借対照表上の計上科目が従来の「現金・預金」から「預託金」に変更されたことに伴い、「顧客分別金信託」と勘定名を変更しております。</p> <p>(2) 従来の「信用取引勘定(資産)」は、「信用取引資産」と勘定名を変更しております。</p> <p>(3) 従来の「現先取引勘定/担保金(資産)」は、「有価証券担保貸付金」と勘定名を変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は86,909百万円であります。					1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は92,005百万円であります。		1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は97,273百万円であります。	
2 担保に供されている資産 (単位：百万円)					2 担保に供されている資産		2 担保に供されている資産	
種類	短期借入金	短期借入有価証券	長期借入金	計	トレーディング商品	20,998	現金・預金	18,947
被担保債務					その他の棚卸資産	2,934	トレーディング商品	455,973
期末残高	73,366	2,130	67,128	142,624	保管有価証券	6,360	有形固定資産	51,692
担保に供されている資産					有形固定資産	140,194	無形固定資産	4,875
トレーディング商品	36,974			36,974	無形固定資産	4,875	投資有価証券	5,130
その他の棚卸資産	6,042			6,042	投資有価証券	4,484	計	536,620
保管有価証券	15,000	3,800		18,800	計	179,848	被担保債務	
有形固定資産	12,297		153,684	165,982	短期借入金	40,590	短期借入金	546,120
無形固定資産			4,875	4,875	短期借入有価証券	226	信用取引借入金	10,174
投資有価証券		8,391	137	8,528	長期借入金	36,048	長期借入金	15,698
計	70,314	12,191	158,696	241,202	計	76,864	その他固定負債	2,400
(注) 1 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。					(注) 1 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。		(注) 上記の金額は中間連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券370,121百万円を担保として差し入れております。	
2 上記のほか先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品111百万円及び投資有価証券73,684百万円を差し入れております。					2 上記のほか先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品57,858百万円及び投資有価証券41,496百万円を差し入れております。		3 差し入れた有価証券等の時価消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
3 スワップ取引等の担保として、短期貸付金3,110百万円及び保管有価証券3,900百万円を差し入れております。					3 スワップ取引等の担保として、現金17,554百万円及び保管有価証券7,000百万円を差し入れております。		現先取引で売却した有価証券	
							286,290	
							その他	
							523,791	
							計	
							4,411,729	
							(注) 2 担保に供されている資産に属するものは除いております。	

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)																																				
<p>5 貸倒引当金61,385百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する総理府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第28号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第82条</p> <p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>買掛金・借入金等</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には、新台幣ドル建(30,000千新台幣ドル)の保証債務を含んでおります。</p>	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	6,112	その他	買掛金・借入金等	178	合計		6,291	<p>5 貸倒引当金22,334百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>買掛金・借入金等</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>6,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には、新台幣ドル建(30,000千新台幣ドル)の保証債務を含んでおります。</p>	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	6,487	その他	買掛金・借入金等	286	合計		6,773	<p>4 差し入れを受けた有価証券等の時価</p> <p>消費貸借契約により借り入れた有価証券 4,078,798百万円</p> <p>現先取引で買い付けた有価証券 201,863</p> <p>その他 128,125</p> <p>計 4,408,788</p> <p>5 貸倒引当金22,655百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>6 長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>被保証債務の内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>借入金</td> <td>5,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>借入金等</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>9 融資業務等を行っている当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は11,026百万円であります。また、当社連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は190,000百万円であります。</p>	被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)	従業員	借入金	5,363	その他	借入金等	45	合計		5,408
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	6,112																																				
その他	買掛金・借入金等	178																																				
合計		6,291																																				
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	6,487																																				
その他	買掛金・借入金等	286																																				
合計		6,773																																				
被保証人	被保証債務の内容	金額 (百万円)																																				
従業員	借入金	5,363																																				
その他	借入金等	45																																				
合計		5,408																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																																						
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額15,648百万円、役員退職慰労引当金繰入額340百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息280百万円、受取配当金494百万円及び有価証券売却益146百万円を含めております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息3,146百万円を含めております。</p> <p>4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p> <p>5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>535(106)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>86 ()</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,181(716)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100 (38)</td> </tr> </table>	建物	2百万円	器具備品	12	土地	163	建物	535(106)百万円	器具備品	86 ()	土地	1,181(716)	その他	100 (38)	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額17,336百万円、役員退職慰労引当金繰入額616百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、国内連結子会社の受取利息338百万円、受取配当金563百万円を含めております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、国内連結子会社の支払利息6,130百万円を含めております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他投資等 (ゴルフ会員権等)</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,051 (705)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>242 (1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,568(1,568)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3 ()</td> </tr> <tr> <td>電話加入権その他</td> <td>0 ()</td> </tr> <tr> <td>その他投資等 (ゴルフ会員権等)</td> <td>131 (131)</td> </tr> </table>	建物	2百万円	器具備品	33	土地	167	借地権	0	その他投資等 (ゴルフ会員権等)	42	建物	1,051 (705)百万円	器具備品	242 (1)	土地	1,568(1,568)	ソフトウェア	3 ()	電話加入権その他	0 ()	その他投資等 (ゴルフ会員権等)	131 (131)	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額11,044百万円、役員退職慰労引当金繰入額204百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の「その他」には、受取利息274百万円及び受取配当金1,104百万円を含めております。</p> <p>3 営業外費用の「その他」には、支払利息2,205百万円を含めております。</p> <p>4 同左</p> <p>5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>374 (293)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16 (1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,357(1,357)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70 (39)</td> </tr> </table> <p>6 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p> <p>7 営業権償却は、国内連結子会社が取得した営業権のうち、当企業集団以外から取得した営業権を一括して償却したものであります。</p>	建物	0百万円	器具備品	1	土地	69	無形固定資産	96	その他	29	建物	374 (293)百万円	器具備品	16 (1)	土地	1,357(1,357)	その他	70 (39)
建物	2百万円																																																							
器具備品	12																																																							
土地	163																																																							
建物	535(106)百万円																																																							
器具備品	86 ()																																																							
土地	1,181(716)																																																							
その他	100 (38)																																																							
建物	2百万円																																																							
器具備品	33																																																							
土地	167																																																							
借地権	0																																																							
その他投資等 (ゴルフ会員権等)	42																																																							
建物	1,051 (705)百万円																																																							
器具備品	242 (1)																																																							
土地	1,568(1,568)																																																							
ソフトウェア	3 ()																																																							
電話加入権その他	0 ()																																																							
その他投資等 (ゴルフ会員権等)	131 (131)																																																							
建物	0百万円																																																							
器具備品	1																																																							
土地	69																																																							
無形固定資産	96																																																							
その他	29																																																							
建物	374 (293)百万円																																																							
器具備品	16 (1)																																																							
土地	1,357(1,357)																																																							
その他	70 (39)																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (単位：百万円)
現金・預金勘定 460,075	現金・預金勘定 399,564	現金・預金勘定 380,377
顧客分別金 155,300	顧客分別金 85,500	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,101
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,327	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 10,665	
現金及び現金同等物 298,447	現金及び現金同等物 303,398	現金及び現金同等物 370,275

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																																																														
<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,963</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,098</td> </tr> </table>	器具備品等		取得価額相当額	24,093百万円	減価償却累計額相当額	12,519	中間期末残高相当額	11,573	1年内	4,623百万円	1年超	7,340	合計	11,963	支払リース料	2,423百万円	減価償却費相当額	2,263百万円	支払利息相当額	158百万円	1年内	1,835百万円	1年超	13,262	合計	15,098	<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,886</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,019</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,335</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,928百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,940</td> </tr> </table>	器具備品等		取得価額相当額	21,906百万円	減価償却累計額相当額	12,886	期末残高相当額	9,019	1年内	4,010百万円	1年超	5,324	合計	9,335	支払リース料	4,928百万円	減価償却費相当額	4,595百万円	支払利息相当額	294百万円	1年内	2,018百万円	1年超	12,922	合計	14,940	<p><借手側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,527</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,259</td> </tr> </table>	器具備品等		取得価額相当額	21,379百万円	減価償却累計額相当額	12,852	中間期末残高相当額	8,527	1年内	3,801百万円	1年超	4,969	合計	8,771	支払リース料	2,478百万円	減価償却費相当額	2,325百万円	支払利息相当額	115百万円	1年内	1,587百万円	1年超	11,672	合計	13,259
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	24,093百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	12,519																																																																															
中間期末残高相当額	11,573																																																																															
1年内	4,623百万円																																																																															
1年超	7,340																																																																															
合計	11,963																																																																															
支払リース料	2,423百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,263百万円																																																																															
支払利息相当額	158百万円																																																																															
1年内	1,835百万円																																																																															
1年超	13,262																																																																															
合計	15,098																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	21,906百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	12,886																																																																															
期末残高相当額	9,019																																																																															
1年内	4,010百万円																																																																															
1年超	5,324																																																																															
合計	9,335																																																																															
支払リース料	4,928百万円																																																																															
減価償却費相当額	4,595百万円																																																																															
支払利息相当額	294百万円																																																																															
1年内	2,018百万円																																																																															
1年超	12,922																																																																															
合計	14,940																																																																															
器具備品等																																																																																
取得価額相当額	21,379百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	12,852																																																																															
中間期末残高相当額	8,527																																																																															
1年内	3,801百万円																																																																															
1年超	4,969																																																																															
合計	8,771																																																																															
支払リース料	2,478百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,325百万円																																																																															
支払利息相当額	115百万円																																																																															
1年内	1,587百万円																																																																															
1年超	11,672																																																																															
合計	13,259																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)																																																												
<p><貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 器具備品等</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額	327百万円	減価償却累計額	181	中間期末残高	145	1年内	128百万円	1年超	88	合計	216	受取リース料	38百万円	減価償却費	30	受取利息相当額	5	<p><貸手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 器具備品等</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	取得価額	327百万円	減価償却累計額	207	期末残高	120	1年内	89百万円	1年超	63	合計	152	受取リース料	68百万円	減価償却費	52	受取利息相当額	9	<p><貸手側> 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースは次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 器具備品等</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>	取得価額	264百万円	減価償却累計額	174	中間期末残高	90	1年内	49百万円	1年超	38	合計	87	受取リース料	49百万円	減価償却費	38	受取利息相当額	3	1年内	2百万円	1年超		合計	2
取得価額	327百万円																																																													
減価償却累計額	181																																																													
中間期末残高	145																																																													
1年内	128百万円																																																													
1年超	88																																																													
合計	216																																																													
受取リース料	38百万円																																																													
減価償却費	30																																																													
受取利息相当額	5																																																													
取得価額	327百万円																																																													
減価償却累計額	207																																																													
期末残高	120																																																													
1年内	89百万円																																																													
1年超	63																																																													
合計	152																																																													
受取リース料	68百万円																																																													
減価償却費	52																																																													
受取利息相当額	9																																																													
取得価額	264百万円																																																													
減価償却累計額	174																																																													
中間期末残高	90																																																													
1年内	49百万円																																																													
1年超	38																																																													
合計	87																																																													
受取リース料	49百万円																																																													
減価償却費	38																																																													
受取利息相当額	3																																																													
1年内	2百万円																																																													
1年超																																																														
合計	2																																																													

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p>また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

有価証券及びデリバティブ取引の状況

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	378,589	138,214	347,569	93,339	188,854	46,008
債券	2,582,121	871,648	2,102,607	1,016,188	2,026,147	770,572
CP及びCD	82,309		34,146		76,250	
受益証券等	23,158		28,755		69,736	886

(2) デリバティブ取引の契約額および時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			
	資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)		資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	1,281,456	19,983	1,285,376	19,330	2,329,235	43,022	2,218,205	40,049	1,000,413	57,899	1,385,169	44,558
為替予約取引	131,537	471	162,909	839	303,887	2,712	332,548	2,720	162,248	795	120,776	1,292
先物・先渡取引	1,546,668	9,393	624,200	760	1,195,001	6,112	688,673	5,608	301,676	6,509	547,827	8,607
スワップ取引	8,911,256	111,980	10,373,217	95,369	13,204,507	264,066	13,522,355	254,454	13,294,171	305,796	13,670,255	292,627
その他					4,700	29	4,111	9	2,400	19	8,303	27

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券

満期保有目的債券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	1,432	1,424	7	1,255	1,258	2	2,081	2,094	12
国債・地方債等	1,432	1,424	7	1,255	1,258	2	2,081	2,094	12
社債									
その他									
固定資産に属するもの	1,156	1,151	4	763	772	8	1,198	1,201	3
国債・地方債等	1,156	1,151	4	763	772	8	1,198	1,201	3
社債									
その他									

その他有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	21,730	28,647	6,917	22,534	26,640	4,105	7,174	9,600	2,425
株券	21,534	28,471	6,936	22,176	26,271	4,094	7,174	9,600	2,425
債券	195	175	19	357	368	10			
国債・地方債等									
社債	195	175	19	357	368	10			
その他									
その他									
固定資産に属するもの	136,976	185,716	48,739	135,437	165,998	30,561	135,215	145,226	10,010
株券	114,913	164,998	50,085	112,645	147,063	34,418	102,311	113,733	11,421
債券	9	9	0	9	9	0	9	9	0
国債・地方債等	9	9	0	9	9	0	9	9	0
社債									
その他									
その他	22,053	20,707	1,346	22,782	18,925	3,857	32,894	31,483	1,411

(注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて6,971百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みの無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券(上記、 を除く)の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券	1,700					
流動資産に属するもの	1,700					
国債・地方債等						
社債	1,700					
その他						
固定資産に属するもの						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他有価証券	192,848		153,409		119,544	
流動資産に属するもの	155,533		119,700		90,338	
株券	18,442		19,609		26,974	
債券	2,908		2,314		2,613	
その他	134,182		97,775		60,750	
固定資産に属するもの	37,315		33,709		29,206	
株券	24,390		24,212		22,682	
債券	7,371		7,393		20	
その他	5,553		2,103		6,504	

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	6,000	19	19						
通貨スワップ取引	415	1	1	85	0	0			
為替予約取引	3,772	0	0	342	0	0	1,303	17	17

(注) ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

同上

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
外部顧客からの営業収益	260,033	81,193	11,714	4,370	357,312		357,312
セグメント間の内部収益	9,480	(391)	302	8	9,399	(9,399)	
計	269,514	80,801	12,016	4,378	366,711	(9,399)	357,312
営業費用	170,505	73,421	9,092	3,402	256,422	(2,340)	254,082
営業利益	99,008	7,380	2,924	976	110,289	(7,059)	103,230

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 当中間連結会計期間より(追加情報)に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業収益、日本の営業費用、日本の営業利益が、それぞれ48百万円減少、385百万円増加、434百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益並びに資産は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
外部顧客からの営業収益	488,513	198,305	23,643	7,651	718,113		718,113
セグメント間の内部収益	15,528	(370)	138	116	15,414	(15,414)	
計	504,041	197,935	23,782	7,768	733,527	(15,414)	718,113
営業費用	330,499	186,779	18,989	6,702	542,972	(4,724)	538,247
営業利益	173,542	11,155	4,792	1,065	190,555	(10,689)	179,866
資産	7,104,228	1,817,111	572,243	76,507	9,570,091	(319,867)	9,250,223

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 当連結会計期間より、(追加情報)に記載のとおり、「金融商品に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業収益、日本の営業費用、日本の営業利益が、それぞれ100百万円減少、641百万円増加、741百万円減少しております。また、日本、消去又は全社の資産がそれぞれ26,355百万円増加、506百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費及び営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	111,471	9,176	11,550	2,522	134,719		134,719
セグメント間の内部純営業収益	5,190	(228)	259	75	5,298	(5,298)	
計	116,662	8,947	11,810	2,597	140,018	(5,298)	134,719
販売費・ 一般管理費	117,175	7,337	9,349	3,025	136,887	(2,511)	134,375
営業利益 又は営業損失()	512	1,610	2,460	427	3,130	(2,786)	344

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

2 当中間連結会計期間より、所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益を記載しております。前中間連結会計期間、及び前連結会計年度につきましては、営業収益、営業費用及び営業利益を表示しております。

なお、当中間連結会計期間の日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業収益の金額はそれぞれ、139,540百万円、106,559百万円、13,269百万円、2,934百万円、

5,925百万円、256,377百万円、日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、消去又は全社、及び連結の営業費用の金額はそれぞれ、140,053百万円、104,948百万円、10,809百万円、3,361百万円、

3,139百万円、256,033百万円であります。従来の方によった場合と比べて、日本、消去又は全社、及び連結の営業利益がそれぞれ、740百万円、7百万円、748百万円減少しております。

【海外売上高】(営業収益及び純営業収益)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (営業収益) (百万円)	75,455	13,897	4,908	94,261
連結営業収益 (百万円)				357,312
連結営業収益に 占める海外売上 高の割合(%)	21.1	3.9	1.4	26.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (営業収益) (百万円)	188,739	22,045	7,631	218,416
連結営業収益 (百万円)				718,113
連結営業収益に 占める海外売上 高の割合(%)	26.3	3.1	1.1	30.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高 (純営業収益) (百万円)	7,928	9,982	3,177	21,088
連結純営業収益 (百万円)				134,719
連結純営業収益 に占める海外売 上高の割合(%)	5.9	7.4	2.4	15.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

.....米州：アメリカ

欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア：香港、シンガポール

(3) 当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの海外売上高(純営業収益)を記載しております。前中間連結会計期間、及び前連結会計年度につきましては、海外売上高(営業収益)を表示しております。

なお、当中間連結会計期間の米州、欧州、アジア・オセアニア、連結の海外売上高(営業収益)及び連結営業収益の金額はそれぞれ、105,964百万円、10,346百万円、3,396百万円、119,707百万円、256,377百万円であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
1株当たり純資産額	520.98円	1株当たり純資産額	539.72円	1株当たり純資産額	416.63円
1株当たり中間純利益	31.60円	1株当たり当期純利益	48.62円	1株当たり中間 純損失()	99.05円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	29.92円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	46.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当 り中間純損失を計上しているため、 記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金・預金	56,853	50,374	82,542		
2		預け金	374	374	374		
3		立替金	507	32	502		
4		短期貸付金	296,411	308,300	264,620		
5		有価証券	85,000		30,000		
6		その他流動資産	20,027	17,115	24,122		
		貸倒引当金	2,912	3,664	2,878		
		流動資産計	456,262	32.8	372,531	30.2	30.2
固定資産							
1	1	有形固定資産	11,026	10,620	10,733		
2		無形固定資産	1,305	884	1,425		
3		投資その他の資産	923,642	859,229	909,654		
	2	(1) 投資有価証券	746,698	708,343	735,766		
		(2) 長期貸付金	98,873	95,713	98,619		
		(3) 長期差入保証金	61,336	38,770	60,014		
	3	(4) その他	17,608	18,614	16,232		
	3	貸倒引当金	874	2,212	978		
		固定資産計	935,974	67.2	870,735	70.0	69.8
		資産合計	1,392,236	100.0	1,243,266	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	100,910		75,960		133,410	
2	コマーシャル・ ペーパー			5,000			
3	一年以内償還社債			19,440			
4	預り金	621		484		315	
5	貸付有価証券担保金	82,918		51,429		55,084	
6	未払法人税等	8		7		14	
7	賞与引当金	600		310		490	
8	子会社不動産事業 再編費用引当金			127,566			
9	新株引受権	501		501		501	
10	その他流動負債	3,598		5,608		3,327	
	流動負債計	189,158	13.6	286,306	23.0	193,143	14.6
固定負債							
1	社債	108,400		108,400		108,400	
2	転換社債	135,696		116,255		135,695	
3	長期借入金	121,000		62,000		65,000	
4	長期受入保証金	50,006		28,482		48,854	
5	繰延税金負債	19,478		4,812		12,708	
6	退職給付引当金	450		952		724	
7	役員退職慰労引当金	672		377		720	
8	厚生年金基金引当金	2,200				2,200	
9	その他固定負債	15		15		15	
	固定負債計	437,919	31.4	321,296	25.9	374,317	28.4
負債合計		627,077	45.0	607,602	48.9	567,461	43.0
(資本の部)							
	資本金	138,431	9.9	138,431	11.1	138,431	10.5
	資本準備金	117,785	8.5	117,786	9.5	117,786	8.9
	利益準備金	45,335	3.3	45,335	3.7	45,335	3.4
その他の剰余金							
1	任意積立金	417,000		417,000		417,000	
2	中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	19,762		89,522		17,568	
	その他の剰余金計	436,762	31.4	327,477	26.3	434,568	32.9
	その他有価証券 評価差額金	26,843	1.9	6,632	0.5	17,514	1.3
資本合計		765,159	55.0	635,663	51.1	753,635	57.0
負債・資本合計		1,392,236	100.0	1,243,266	100.0	1,321,097	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 関係会社配当金		12,248		42,983		12,255	
2 関係会社貸付金利息		2,575		2,653		5,275	
3 金融収益		2,542		38		3,430	
4 商標使用料収入	1	5,113		3,260		8,947	
営業収益計		22,479	100.0	48,936	100.0	29,909	100.0
営業費用							
1 販売費・一般管理費		5,554		4,273		9,720	
(1) 取引関係費		905		938		1,619	
(2) 人件費		1,888		1,542		3,616	
(3) 不動産関係費		502		374		841	
(4) 事務費		710		456		1,300	
(5) 減価償却費	2	427		326		812	
(6) 租税公課		535		145		632	
(7) その他		583		490		896	
2 金融費用		3,684		2,892		7,148	
営業費用計		9,238	41.1	7,165	14.6	16,868	56.4
営業利益		13,241	58.9	41,771	85.4	13,041	43.6
営業外収益		159	0.7	1,585	3.2	244	0.8
営業外費用	3	699	3.1	520	1.1	866	2.9
経常利益		12,700	56.5	42,836	87.5	12,419	41.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4	33		124		42	
2 投資有価証券売却益		2,317		8,516		2,734	
3 厚生年金基金 引当金戻入益	6			1,227			
特別利益計		2,351	10.5	9,868	20.2	2,776	9.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産評価損	5	75		8		129	
2 投資有価証券評価減		2,837		3,184		3,512	
3 関係会社株式評価減				5,164		77	
4 固定資産除売却損	4	72		8		230	
5 投資有価証券売却損		410		4,392		1,589	
6 貸倒引当金繰入		594		2,062		781	
7 子会社不動産 事業再編費用				127,566			
特別損失計		3,989	17.7	142,387	291.0	6,322	21.2
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		11,062	49.2	89,681	183.3	8,873	29.7
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		8	0.0	8	0.0	14	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		11,054	49.2	89,689	183.3	8,859	29.7
前期繰越利益		8,708		167		8,708	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		19,762		89,522		17,568	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるものについては中 間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)、時価 のないものについては移動平均 法による原価法で計上しており ます。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 定額法を採用しております。た だし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。 当中間会計期間より、破産更 生債権等に係る貸倒引当金は、 貸借対照表において債権額と相 殺して表示する方法に変更して おります。当中間会計期間末 の破産更生債権等の金額は1,955 百万円であり、当該債権に対し 貸倒引当金を同額計上しており ます。なお、前中間会計期間末 の債権額1,898百万円は投資そ の他の資産の「その他」に含め ており、当該債権に対する貸倒 引当金は投資その他の資産の 「貸倒引当金」に同額計上して おります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただ し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。なお、耐用年数については 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。な お、耐用年数については法人税法 に規定する方法と同一の基準によ っております。ただし、ソフトウ ェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。破産更生債権等に係 る貸倒引当金は、貸借対照表に おいて債権額と相殺して表示し ております。当中間会計期間末 の破産更生債権等の金額は 2,104百万円であり、当該債権 に対し貸倒引当金を同額計上し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方 法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決 算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算定)、時 価のないものについては移動平 均法による原価法で計上してい ります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。な お、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。ただし、ソフト ウェアの耐用年数については、社 内における利用可能期間としてお りります。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 及び破産更生債権等については 財務内容評価法により計上して おります。破産更生債権等に係 る貸倒引当金は、貸借対照表に おいて債権額と相殺して表示し ております。当期末の破産更 生債権等の金額は2,071百万円 であり、当該債権に対し貸倒引 当金を同額計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社不動産事業再編費用引当金 当社は、連結子会社である大和土地建物株式会社、大和ビル管理株式会社等において、グループ外向け賃貸事業から撤退することを決定致しました。これに伴いこれらの会社の外部向け賃貸物件を中心とする不動産に関して売却を決定し、簿価を売却見込み価額まで切り下げました。グループ会社で営む不動産事業の再編とグループの財務体質向上のため、当該事業を営む会社の再編を円滑に進める上で必要な増資等の支援の検討を開始することを平成13年10月26日開催の当社取締役会で決議致しました。子会社不動産事業再編費用引当金には、当中間会計期間末における支援見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、当社部分について合理的な方法で計算した額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他流動負債」に含めて表示しております。 <繰延資産の処理方法> 社債発行費は、発生した事業年度に一括して償却しております。</p>	<p>4 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 同左</p>	<p>4 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によって換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 <消費税等の会計処理方法> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p><繰延資産の処理方法> 社債発行費は、発生した事業年度に一括して償却しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>当社は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号)に基づいて財務諸表を作成しておりますが、証券業を中核とする投資・金融サービスを営む当社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日付で改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行い、当中間会計期間より、前期まで「金融収益」に含めておりました関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めておりました関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が737百万円減少しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が254百万円減少し、税引前中間純利益が4,594百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が440百万円減少し、税引前当期純利益が12,222百万円増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しているほか、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は個別に表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																																																																																																	
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,717百万円です。</p> <p>2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 4,110百万円 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち140,098百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>3 貸倒引当金1,955百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務残高</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,993百万円です。</p> <p>2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 2,562百万円 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち85,111百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>3 貸倒引当金2,104百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務残高</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は3,919百万円です。</p> <p>2 (1)担保に供されている資産 投資有価証券 3,360百万円 分社に伴い大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完として提供しております。</p> <p>(2)担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち104,361百万円を子会社に貸し付けております。</p> <p>3 貸倒引当金2,071百万円は、債権額と相殺して表示しております。</p> <p>4 保証債務残高</p>																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>6,420</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ビル管理株式会社</td> <td>52,400</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>37,100</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td>13,600</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>4,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>82</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td> <td>5,850</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,112</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(5件)</td> <td>206</td> <td>スワップ及び借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,770</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	6,420	借入金	大和ビル管理株式会社	52,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	37,100	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	13,600	メディアム・ターム・ノート	4,000	ユーロ円債	82	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	5,850	借入金	従業員	6,112	借入金	その他(5件)	206	スワップ及び借入金等	合計	205,770		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>保証の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>2,400</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>17,000</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td>10,300</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>4,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>13</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td> <td>3,600</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,363</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(3件)</td> <td>36</td> <td>スワップ及び借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,713</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	2,400	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	17,000	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート	4,000	ユーロ円債		13	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	5,363	借入金	その他(3件)	36	スワップ及び借入金等	合計	122,713		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大和土地建物株式会社</td> <td>80,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>2,400</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ビル管理株式会社</td> <td>48,300</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>大和ヨーロッパファイナンスB.V.</td> <td>23,100</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc</td> <td>11,800</td> <td>メディアム・ターム・ノート</td> </tr> <tr> <td>4,000</td> <td>ユーロ円債</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>スワップ</td> </tr> <tr> <td>エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社</td> <td>3,600</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,487</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他(4件)</td> <td>112</td> <td>スワップ及び借入金等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,811</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債	2,400	借入金	大和ビル管理株式会社	48,300	借入金	大和ヨーロッパファイナンスB.V.	23,100	メディアム・ターム・ノート	大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	11,800	メディアム・ターム・ノート	4,000	ユーロ円債	11	スワップ	エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金	従業員	6,487	借入金	その他(4件)	112	スワップ及び借入金等	合計	179,811	
保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容																																																																																																	
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																																	
	6,420	借入金																																																																																																	
大和ビル管理株式会社	52,400	借入金																																																																																																	
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	37,100	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	13,600	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
	4,000	ユーロ円債																																																																																																	
	82	スワップ																																																																																																	
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	5,850	借入金																																																																																																	
従業員	6,112	借入金																																																																																																	
その他(5件)	206	スワップ及び借入金等																																																																																																	
合計	205,770																																																																																																		
保証先	保証債務残高 (百万円)	保証の内容																																																																																																	
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																																	
	2,400	借入金																																																																																																	
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	17,000	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	10,300	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
	4,000	ユーロ円債																																																																																																	
	13	スワップ																																																																																																	
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																																																	
従業員	5,363	借入金																																																																																																	
その他(3件)	36	スワップ及び借入金等																																																																																																	
合計	122,713																																																																																																		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																																																	
大和土地建物株式会社	80,000	ユーロ円債																																																																																																	
	2,400	借入金																																																																																																	
大和ビル管理株式会社	48,300	借入金																																																																																																	
大和ヨーロッパファイナンスB.V.	23,100	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plc	11,800	メディアム・ターム・ノート																																																																																																	
	4,000	ユーロ円債																																																																																																	
	11	スワップ																																																																																																	
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	3,600	借入金																																																																																																	
従業員	6,487	借入金																																																																																																	
その他(4件)	112	スワップ及び借入金等																																																																																																	
合計	179,811																																																																																																		
<p>(注) 1 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証82百万円はポンド建の保証債務(521千ポンド)であります。</p> <p>2 その他には、米ドル建(1,179千米ドル)の保証債務を含んでおります。</p>	<p>(注) 1 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証13百万円はポンド建の保証債務(75千ポンド)であります。</p> <p>2 その他には、米ドル建(69千米ドル)の保証債務を含んでおります。</p> <p>5 借入コミットメントに係る借入未実行残高は120,000百万円です。</p>	<p>(注) 1 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ)plcに対する保証11百万円はポンド建の保証債務(65千ポンド)であります。</p> <p>2 その他には、米ドル建(441千米ドル)の保証債務を含んでおります。</p>																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																										
<p>1 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。</p> <p>2 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427</td> </tr> </table>	有形固定資産	195百万円	無形固定資産	122	投資その他の資産	108	計	427	<p>1 同左</p> <p>2 当中間会計期間の減価償却実施額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326</td> </tr> </table>	有形固定資産	138百万円	無形固定資産	116	投資その他の資産	71	計	326	<p>1 同左</p> <p>3 社債発行費用534百万円を含んでおります。</p> <p>4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>26()百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>15()</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0 (0)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5()</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>3 (3)</td> </tr> </table>	器具備品	26()百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	15()	建物	0 (0)百万円	器具備品	5()	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)
有形固定資産	195百万円																											
無形固定資産	122																											
投資その他の資産	108																											
計	427																											
有形固定資産	138百万円																											
無形固定資産	116																											
投資その他の資産	71																											
計	326																											
器具備品	26()百万円																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	15()																											
建物	0 (0)百万円																											
器具備品	5()																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)																											
<p>3 社債発行費用533百万円を含んでおります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>59()百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>12(12)</td> </tr> </table>	器具備品	59()百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	12(12)	<p>4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>96(96)百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>28()</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0 (0)百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5()</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>3 (3)</td> </tr> </table>	電話加入権	96(96)百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28()	建物	0 (0)百万円	器具備品	5()	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)	<p>4 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。関係会社に対する売却益の金額は、()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>26()百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>15()</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>207 (0)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)</td> <td>22(22)</td> </tr> </table>	器具備品	26()百万円	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	15()	器具備品	207 (0)	投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	22(22)				
器具備品	59()百万円																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	12(12)																											
電話加入権	96(96)百万円																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	28()																											
建物	0 (0)百万円																											
器具備品	5()																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	3 (3)																											
器具備品	26()百万円																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	15()																											
器具備品	207 (0)																											
投資その他の資産・その他(ゴルフ会員権等)	22(22)																											
<p>5 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。</p>	<p>5 同左</p> <p>6 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。</p>	<p>5 同左</p>																										

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具備品		取得価額相当額	834百万円	減価償却累計額相当額	718	中間期末残高相当額	116	1年内	104百万円	1年超	16	合計	120	支払リース料	91百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>161</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品		取得価額相当額	211百万円	減価償却累計額相当額	51	中間期末残高相当額	159	1年内	44百万円	1年超	116	合計	161	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品		取得価額相当額	314百万円	減価償却累計額相当額	167	期末残高相当額	147	1年内	47百万円	1年超	101	合計	148	支払リース料	192百万円	減価償却費相当額	177百万円	支払利息相当額	6百万円
器具備品																																																														
取得価額相当額	834百万円																																																													
減価償却累計額相当額	718																																																													
中間期末残高相当額	116																																																													
1年内	104百万円																																																													
1年超	16																																																													
合計	120																																																													
支払リース料	91百万円																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	211百万円																																																													
減価償却累計額相当額	51																																																													
中間期末残高相当額	159																																																													
1年内	44百万円																																																													
1年超	116																																																													
合計	161																																																													
支払リース料	35百万円																																																													
減価償却費相当額	33百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
器具備品																																																														
取得価額相当額	314百万円																																																													
減価償却累計額相当額	167																																																													
期末残高相当額	147																																																													
1年内	47百万円																																																													
1年超	101																																																													
合計	148																																																													
支払リース料	192百万円																																																													
減価償却費相当額	177百万円																																																													
支払利息相当額	6百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	951百万円	638百万円	313百万円

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	389百万円	389百万円	百万円

(注) 当中間会計期間においては、関連株式のうち時価のあるものについて562百万円の減損処理を行っております。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	951百万円	513百万円	438百万円

(1株当たり情報)

当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成12年4月1日 (第64期) 至 平成13年3月31日	平成13年6月27日 関東財務局長に提出
2	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号ならびに第 19号(不動産事業再編費用による財 政状態及び経営成績への著しい影 響)	平成13年10月29日 関東財務局長に提出
3	訂正発行登録書	発行登録書(平成12年5月31日提 出)に関する訂正	平成13年6月27日 関東財務局長に提出
	同上		平成13年11月20日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良也 殿

平成12年12月8日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引など会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

平成13年12月14日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社
取締役社長 原 良也 殿

平成12年12月8日

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊 東 健 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河 合 利 治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森 公 高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社大和証券グループ本社

取締役社長 原 良也 殿

平成13年12月14日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊 東 健 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間会計期間より、前期まで「金融収益」に含めていた関係会社以外からの受取配当金、貸付金利息等を営業外収益に計上し、「金融費用」に含めていた関係会社以外に対する支払利息等を営業外費用に計上している。この変更は、証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む会社グループの連結財務諸表に適用される「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)が平成13年9月28日に改正されたことに伴い財務諸表の見直しを行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により従来の方法によった場合と比べ、営業利益が737百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社大和証券グループ本社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。